



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	381,818	4.4	29,036	26.4	30,667	24.2	17,868	32.0
27年3月期	365,749	11.4	22,971	21.3	24,700	19.1	13,534	23.5

（注）包括利益 28年3月期 5,749百万円（△74.0%） 27年3月期 22,100百万円（58.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	177.77	—	9.9	8.5	7.6
27年3月期	134.65	—	7.8	6.9	6.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 790百万円 27年3月期 641百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	349,561	205,622	51.9	1,805.09
27年3月期	373,863	204,363	48.4	1,800.15

（参考）自己資本 28年3月期 181,439百万円 27年3月期 180,947百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,678	△12,808	△9,176	35,630
27年3月期	19,666	△24,295	6,596	37,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00	3,820	28.2	2.2
28年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,026	28.1	2.8
29年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		25.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,500	9.1	12,600	0.6	13,700	2.5	8,400	9.6	83.57
通期	425,000	11.3	32,800	13.0	35,000	14.1	22,000	23.1	218.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	102,040,042 株	27年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,524,240 株	27年3月期	1,521,699 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	100,518,275 株	27年3月期	100,518,457 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	220,987	3.7	16,409	35.2	23,019	12.4	16,690	13.5
27年3月期	213,006	6.2	12,139	48.9	20,475	15.4	14,708	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	166.02	—
27年3月期	146.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	248,611	152,589	61.4	1,517.80
27年3月期	266,220	141,283	53.1	1,405.34

(参考) 自己資本 28年3月期 152,589百万円 27年3月期 141,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成28年5月10日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、基本的に緩やかな回復基調が続いたものの、年度後半には、先行き不透明感がやや強まる展開となりました。所得の伸び悩みから個人消費に停滞感が見られることに加え、中国・EU・新興国の景気減速、地政学的リスク等を背景とする世界経済の不透明感の増大から、我が国景気が下押しされるリスクも生じています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が、2015年に戦後最低を記録するなど、大幅な減少傾向にあるものの、女性や子供を狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、サイバー犯罪と情報漏えい、自然災害、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力いたしました。また、警備運用部門における人材の多機能化による業務の効率化等を推進し、コスト削減に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は381,818百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は29,036百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は30,667百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,868百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	160,409	43.9	167,132	43.8	6,723	4.2
常駐警備業務	88,429	24.2	93,904	24.6	5,475	6.2
警備輸送業務	52,328	14.3	54,694	14.3	2,365	4.5
合計	301,166	82.3	315,730	82.7	14,564	4.8
総合管理・防災事業	58,309	15.9	54,976	14.4	△3,332	△5.7
報告セグメント計	359,475	98.3	370,707	97.1	11,231	3.1
介護事業・その他	6,273	1.7	11,110	2.9	4,836	77.1
合計	365,749	100.0	381,818	100.0	16,068	4.4

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります（セグメント利益の調整額については、セグメント情報等の注記をご覧ください。）。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジュータイプ）」や「制御装置S-860」の販売を推進してまいりました。加えて、平成27年10月よりクラウドで監視カメラの録画映像を安全に保管し、スマートフォンやPCからWeb上で映像を確認できる低価格かつ高機能である「ALSOK画像クラウドサービス」の販売を開始しました。また、マイナンバー制度への対応をはじめ、個人情報漏えい対策として高まるセキュリティ強化ニーズに幅広く対応した結果、出入管理システムや監視カメラ等の機器売却収入が増加しました。

個人向けサービスでは、集合住宅向けの「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」や自治体向けの高齢者みまもりサービスの受注が順調に推移しました。加えて、急速に普及するスマートフォンや、多様化するご家庭内の通信環境への対応など最新機能を搭載し、ホームセキュリティの“新基準”となる、「ホームセキュリティBasic」の発売により、商品ラインアップの拡充を図りました。

常駐警備業務においては、複合商業施設の警備業務や各種イベントにおける臨時警備の受注が売上に貢献するとともに、駅管理業務や卸売市場警備業務など新しい分野での受注が売上の拡大に寄与しました。

警備輸送業務においては、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理のアウトソーシング拡大に伴い、ATM総合管理業務の受注が売上に貢献しました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は315,730百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は32,707百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携を強化し、ビル・マンション等の施設の維持・管理・運営に関するニーズにトータルでお応えする体制が充実し、設備関係の受注が順調に推移しました。また、ドローンによるメガソーラー施設の効率的な設備管理や発電効率の維持に貢献する空撮サービス、消火設備やEV充電設備の販売が増加しましたが、工事業務による収入が減少し、総合管理・防災事業の売上高は54,976百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は4,376百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

介護事業・その他につきましては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社HCM、ALSOKあんしんケアサポート株式会社等が業績拡大に貢献し、売上高は11,110百万円（前年同期比77.1%増）、営業利益は729百万円（前年同期比40.7%増）となりました。今後も、グループの経営資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	365,749	100.0	381,818	100.0	16,068	4.4
売上原価	276,116	75.5	282,880	74.1	6,763	2.4
売上総利益	89,632	24.5	98,937	25.9	9,305	10.4
販売費及び一般管理費	66,660	18.2	69,901	18.3	3,240	4.9
営業利益	22,971	6.3	29,036	7.6	6,065	26.4
営業外収益	3,217	0.9	3,066	0.8	△150	△4.7
営業外費用	1,488	0.4	1,436	0.4	△52	△3.5
経常利益	24,700	6.8	30,667	8.0	5,966	24.2
特別利益	16	0.0	93	0.0	77	482.4
特別損失	63	0.0	77	0.0	14	22.7
法人税等	9,780	2.7	11,284	3.0	1,503	15.4
非支配株主に帰属する当期純利益	1,337	0.4	1,529	0.4	191	14.3
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	3.7	17,868	4.7	4,334	32.0

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して16,068百万円（4.4%）増加し、381,818百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費3,978百万円、経費5,601百万円の増加等により282,880百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当1,053百万円の増加等により69,901百万円となりました。

経常利益につきましては、5,966百万円（24.2%）増加の30,667百万円となりました。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益58百万円、受取補償金19百万円の増加によるものであります。

特別損失の増加は、減損損失75百万円の増加等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,334百万円（32.0%）増加の17,868百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、各種政策の効果もあるものの、先行き不透明な海外情勢、金融市場の動向や企業の景況感等に十分留意する必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、震災復興や国土強靱化計画、大規模イベントの開催に向けたハード・ソフトのインフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。半面、マイナス金利に伴う金融機関の収益悪化を反映して、警備市場においてはより厳しい環境となることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組み、お客様の期待にお応えできる商品・サービスの創出、業績の拡大に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想は、売上高425,000百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益32,800百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益35,000百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22,000百万円（前年同期比23.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	210,445	56.3	188,013	53.8	△22,432	△10.7
	固定資産	163,418	43.7	161,548	46.2	△1,869	△1.1
	資産総額	373,863	100.0	349,561	100.0	△24,301	△6.5
負債の部	流動負債	130,464	34.9	87,222	25.0	△43,242	△33.1
	固定負債	39,035	10.4	56,717	16.2	17,681	45.3
	負債総額	169,500	45.3	143,939	41.2	△25,560	△15.1
純資産の部総額		204,363	54.7	205,622	58.8	1,258	0.6

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して24,301百万円（6.5%）減少し、349,561百万円となりました。うち流動資産は、22,432百万円（10.7%）減少の188,013百万円、固定資産は1,869百万円（1.1%）減少の161,548百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金1,623百万円の増加がありましたが、現金及び預金3,363百万円の減少と警備輸送業務用現金23,617百万円の減少により22,432百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物4,175百万円の増加と繰延税金資産5,222百万円の増加がありましたが、のれん1,022百万円の減少と退職給付に係る資産9,173百万円の減少により1,869百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して25,560百万円（15.1%）減少し、143,939百万円となりました。うち流動負債は、43,242百万円（33.1%）減少の87,222百万円、固定負債は、17,681百万円（45.3%）増加の56,717百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金38,415百万円の減少と未払消費税等5,501百万円の減少により43,242百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金10,013百万円の増加と退職給付に係る負債5,725百万円の増加により17,681百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して1,258百万円（0.6%）増加し、205,622百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	19,678	0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,295	△12,808	△47.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596	△9,176	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△38	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	2,007	△2,345	—
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976	6.1
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	177	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,976	35,630	△6.2

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は19,678百万円（前年同期比0.1%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益30,682百万円（前年同期比24.5%増）、減価償却費による資金の内部留保12,109百万円（前年同期比6.9%増）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少3,538百万円（前年同期比69.6%減）、法人税等の支払8,378百万円（前年同期比2.3%減）、退職給付に係る資産の増加による資金の減少2,083百万円（前年同期比5.8%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12,808百万円（前年同期比47.3%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13,736百万円（前年同期比13.0%増）、投資有価証券の取得による支出2,692百万円（前年同期比192.9%増）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,176百万円（前年同期は6,596百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、長期借入による収入12,690百万円（前年同期比1,279.3%増）であります。これに対し資金の主な減少要因は、短期借入金の減少（純額）10,900百万円（前年同期は15,802百万円の増加）、配当金の支払4,071百万円（前年同期比15.7%増）、長期借入金の返済による支出3,519百万円（前年同期比2.1%増）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	46.2%	48.4%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	63.5%	110.1%	175.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	302.3%	331.0%	181.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4倍	28.5倍	30.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高のサービス・商品をご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野におけるサービス・商品を幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的にはROE10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業、ビル管理・防災事業、介護事業などを強化していくとともに、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に答える」との方針のもと、最適な商品・サービスをご提供してまいります。また、コスト構造を抜本的に改革することにより、収益基盤を強化していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対する的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTとIT機器を装備した警備員（ALSOKハイパーセキュリティガード®）を連携させた「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」のご提供によって、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

この他、金融機関向けの各種アウトソーシングサービス、火山災害発生時の情報収集や避難計画のサポートをはじめとした火山災害対策ソリューション等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

個人向けサービスでは、ホームセキュリティの新基準となる「ホームセキュリティBasic」および家の外の家族を見守る「まもるっく」のご提供を開始しました。今後も、多様化する個人の安全安心に対するニーズに対応する新しい商品・サービスを拡充してまいります。

イ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

ウ 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

エ コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは、収益基盤の強化と適正な利益の獲得を図るため、業務の多機能化など更なるコスト削減と、サービス品質の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ア 当社は、平成28年2月5日付で、日本ドライケミカル株式会社（以下「NDC」という。）と、相互の経営資源の活用による相乗効果により、防犯・防災に関する新たな商品やサービスを開発・販売すると同時に、お客様に対し、付加価値の高いサービスを責任を持って提供できる体制を整えることが重要と考え、資本業務提携を締結しました。また、平成28年2月9日付でNDC株主からの普通株式取得、および平成28年2月15日付で第三者割当増資により、NDCの普通株式を15.32%（550,000株）取得し、今後持分法適用関連会社とする予定です。
- イ 当社は、平成28年4月1日付で、長野県において行っている常駐警備および総合管理・防災等の事業について、市場環境の変化に対応するとともに、一層の営業力および競争力を強化することを目的として、当社が長野県において行っている常駐警備、総合管理事業等を分割し、当社の100%子会社として、ALSOK長野株式会社を設立いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 46,113	※3 42,750
警備輸送業務用現金	※1 96,760	※1 73,142
受取手形及び売掛金	※3 44,020	45,643
リース債権及びリース投資資産	3,108	4,114
有価証券	861	419
原材料及び貯蔵品	4,759	6,150
未成工事支出金	393	436
立替金	6,301	6,030
繰延税金資産	1,868	1,880
その他	6,502	7,682
貸倒引当金	△243	△236
流動資産合計	210,445	188,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 42,599	※3 47,269
減価償却累計額	△23,758	△24,252
建物及び構築物（純額）	18,840	23,016
機械装置及び運搬具	124,784	127,800
減価償却累計額	△106,286	△108,573
機械装置及び運搬具（純額）	18,498	19,227
土地	※2, ※3 23,219	※2, ※3 23,180
リース資産	11,063	13,394
減価償却累計額	△6,126	△6,712
リース資産（純額）	4,937	6,682
建設仮勘定	2,712	1,274
その他	13,310	14,340
減価償却累計額	△9,814	△10,381
その他（純額）	3,495	3,958
有形固定資産合計	71,704	77,340
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	4,033
のれん	11,172	10,149
その他	1,489	1,210
無形固定資産合計	16,853	15,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 38,629	※3, ※4 37,633
長期貸付金	395	350
敷金及び保証金	8,039	8,282
保険積立金	2,053	1,955
退職給付に係る資産	9,514	341
繰延税金資産	5,587	10,810
その他	11,192	9,788
貸倒引当金	△552	△347
投資その他の資産合計	74,859	68,813
固定資産合計	163,418	161,548
資産合計	373,863	349,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,946	22,602
短期借入金	※1 59,538	※1 21,122
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,459	※3 2,616
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	15,680	15,357
リース債務	2,775	3,192
未払法人税等	4,232	6,188
未払消費税等	8,544	3,043
賞与引当金	1,460	1,470
役員賞与引当金	186	137
繰延税金負債	0	2
その他	10,576	11,424
流動負債合計	130,464	87,222
固定負債		
社債	115	51
長期借入金	※3 1,915	※3 11,928
リース債務	5,832	8,235
繰延税金負債	615	332
再評価に係る繰延税金負債	332	314
退職給付に係る負債	25,484	31,210
役員退職慰労引当金	1,725	1,669
資産除去債務	68	75
その他	2,946	2,900
固定負債合計	39,035	56,717
負債合計	169,500	143,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	130,753	144,551
自己株式	△1,989	△1,991
株主資本合計	179,557	193,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	6,570
土地再評価差額金	※2 △5,293	※2 △5,286
為替換算調整勘定	173	113
退職給付に係る調整累計額	△1,725	△13,309
その他の包括利益累計額合計	1,389	△11,912
非支配株主持分	23,415	24,182
純資産合計	204,363	205,622
負債純資産合計	373,863	349,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	365,749	381,818
売上原価	※5 276,116	※5 282,880
売上総利益	89,632	98,937
販売費及び一般管理費	※1,※2 66,660	※1,※2 69,901
営業利益	22,971	29,036
営業外収益		
受取利息	249	209
受取配当金	548	617
投資有価証券売却益	159	24
受取賃貸料	247	263
受取保険差益	89	63
持分法による投資利益	641	790
負ののれん償却額	60	—
違約金収入	268	358
その他	952	739
営業外収益合計	3,217	3,066
営業外費用		
支払利息	689	652
投資有価証券売却損	0	7
固定資産除却損	※3 228	※3 217
資金調達費用	290	297
その他	279	260
営業外費用合計	1,488	1,436
経常利益	24,700	30,667
特別利益		
投資有価証券売却益	2	60
受取補償金	13	33
特別利益合計	16	93
特別損失		
投資有価証券評価損	49	2
減損損失	※4 0	※4 75
抱合せ株式消滅差損	13	—
特別損失合計	63	77
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
法人税、住民税及び事業税	8,653	10,429
法人税等調整額	1,127	855
法人税等合計	9,780	11,284
当期純利益	14,872	19,398
非支配株主に帰属する当期純利益	1,337	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	17,868

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,872	19,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,787
土地再評価差額金	33	17
為替換算調整勘定	29	△23
退職給付に係る調整額	4,416	△11,742
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△111
その他の包括利益合計	※ 7,228	※ △13,648
包括利益	22,100	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,400	4,566
非支配株主に係る包括利益	1,700	1,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による 累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,015	△0	10,015
当期末残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による 累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
当期末残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
当期末残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
当期末残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
減価償却費	11,331	12,109
減損損失	0	75
のれん償却額	768	1,098
負ののれん償却額	△60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△49
受取利息及び受取配当金	△797	△827
支払利息	689	652
持分法による投資損益 (△は益)	△641	△790
固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	228	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	2
デリバティブ評価損益 (△は益)	△105	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,391	△1,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△1,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,676	△1,425
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,970	△2,083
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△11,624	△3,538
その他	8,953	△5,028
小計	27,884	27,711
利息及び配当金の受取額	953	988
利息の支払額	△698	△653
法人税等の支払額	△8,573	△8,378
法人税等の還付額	100	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	19,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△498	1,066
有形固定資産の取得による支出	△12,153	△13,736
有形固定資産の売却による収入	2	69
投資有価証券の取得による支出	△919	△2,692
投資有価証券の売却による収入	1,357	1,770
子会社株式の取得による支出	△498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,435	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△12	△28
長期貸付けによる支出	△102	△41
長期貸付金の回収による収入	133	86
その他	△168	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,295	△12,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,802	△10,900
長期借入れによる収入	920	12,690
長期借入金の返済による支出	△3,447	△3,519
社債の償還による支出	△57	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,700	△2,903
配当金の支払額	△3,518	△4,071
非支配株主への配当金の支払額	△401	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596	△9,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	△2,345
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,976	※ 35,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

ALSOK常駐警備㈱

ALSOK福島㈱

ALSOKビルサービス㈱

ALSOK双栄㈱

平成27年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOKケア㈱の居宅介護支援事業及び訪問介護事業を㈱HCMに承継させ、その後ALSOKケア㈱を解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK (Vietnam) Co., Ltd.、愛龍所克商貿（上海）有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が506百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が17百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は394百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。これらによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。
また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。
また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が11,057百万円含まれております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,062百万円	994百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	445百万円	210百万円
売掛金	558	—
建物及び構築物	1,576	1,338
土地	2,722	2,573
投資有価証券	88	88
計	5,391	4,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	307百万円	149百万円
長期借入金	672	609
計	979	759

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,753百万円	11,277百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,929百万円	2,309百万円
給与諸手当	37,090	38,144
賞与引当金繰入額	303	309
役員賞与引当金繰入額	186	137
役員退職慰労引当金繰入額	112	128
貸倒引当金繰入額	40	10
福利厚生費	6,535	6,797
退職給付費用	1,609	1,637
賃借料	5,151	5,253
減価償却費	1,577	1,638
租税公課	1,426	1,796
通信費	1,360	1,400

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	414百万円	343百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	88百万円	106百万円
その他	139	110
計	228	217

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	用途	減損損失
建物	売却資産	39百万円
土地	売却資産	35百万円
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産および売却資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産、および売却資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、遊休資産については路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定し、売却資産については売買約定額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3百万円	△3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,100百万円	△2,859百万円
組替調整額	28	△33
税効果調整前	3,128	△2,893
税効果額	△715	1,105
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,787
土地再評価差額金：		
税効果額	33	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29	△23
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,322	△17,394
組替調整額	626	386
税効果調整前	6,948	△17,007
税効果額	△2,532	5,264
退職給付に係る調整額	4,416	△11,742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	319	△84
組替調整額	16	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△111
その他の包括利益合計	7,228	△13,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,521,424	275	—	1,521,699
合計	1,521,424	275	—	1,521,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,759	17.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,521,699	2,541	—	1,524,240
合計	1,521,699	2,541	—	1,524,240

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,541株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,010	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	46,113百万円	42,750百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,352	△7,283
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	213	163
その他（証券会社預け金）	0	0
現金及び現金同等物	37,976	35,630

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	301,166	58,309	359,475	6,273	365,749	—	365,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	784	26	811	385	1,196	△1,196	—
計	301,951	58,335	360,286	6,659	366,946	△1,196	365,749
セグメント利益	26,920	3,975	30,896	518	31,414	△8,442	22,971
減価償却費	10,268	622	10,890	419	11,310	21	11,331
のれん償却額	114	404	518	250	768	—	768

- (注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	315,730	54,976	370,707	11,110	381,818	—	381,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	42	820	444	1,265	△1,265	—
計	316,508	55,019	371,528	11,555	383,083	△1,265	381,818
セグメント利益	32,707	4,376	37,083	729	37,813	△8,776	29,036
減価償却費	10,860	774	11,634	449	12,083	25	12,109
のれん償却額	185	429	614	484	1,098	—	1,098

- (注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は75百万円であり、その内訳は建物39百万円および土地36百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は11,172百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は10,149百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,800.15 円	1,805.09 円
1株当たり当期純利益金額	134.65 円	177.77 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,534	17,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,534	17,868
期中平均株式数 (千株)	100,518	100,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	204,363	205,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,415	24,182
(うち非支配株主持分) (百万円)	(23,415)	(24,182)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,947	181,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	100,518	100,515

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネット（以下「ウイズネット」といいます。）の議決権行使可能株式の69.5%（8,864株）を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1 株式取得の目的

当社は、国や地方公共団体、各種金融機関、一般事業法人向けに、多種多様な警備サービスを提供するほか、個人のお客様向けにも、様々なお客様のライフスタイルごとのニーズに応じ、ホームセキュリティをはじめ、安全安心と便利を提供する取組を進めています。

なかでも、高齢者向けサービスの充実・強化は、最重要領域と位置づけ、これまでも「みまもりサポート」や「緊急通報サービス」等の商品・サービスの開発・提供を行うとともに、介護サービスに関しても、一昨年来、株式会社HCMやALSOKあんしんケアサポート株式会社の買収等を通じ、順次、事業拡大を図って参りました。

今般、新たに子会社となるウイズネットは、埼玉県を中心とした首都圏において、グループホームや介護付有料老人ホームをはじめとした施設系介護、デイサービスや訪問介護等の居宅系介護、更には介護にかかる周辺事業をも幅広く営む企業であり、これまで地域や利用者・関係者の信頼を得て、着実に発展を遂げてきた企業であります。

本件取得は、既存2社の介護事業（訪問介護を中心に、首都圏南部のほか近畿・東海・東北等に拠点展開）の補完にとどまらず、事業規模、施設系・居宅系等の事業構成、および事業展開エリア等において、当社介護事業の新たな展開を期すものであります。

なお、事業規模に関しては、本件取得により、売上高300億円弱程度（介護周辺事業を含む。）、利用者数14,000名程度へと拡大することになります。

当社グループと致しましては、本件取得による事業規模の拡大と対応範囲の拡がりにより、これまで以上に介護にかかるお客様ニーズへの対応が図れるとともに、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じたサービス向上が図れるものと期待しております。

当社グループは、ウイズネットを含むグループ経営資源を最大限活用し、事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

2 株式取得対象会社の概要

(1) 名称	株式会社ウイズネット		
(2) 所在地	埼玉県さいたま市大宮区三橋二丁目795番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 行憲		
(4) 主な事業内容	介護事業及び介護周辺事業		
(5) 資本金	347百万円		
(6) 設立年月日	平成2年7月27日		
(7) 大株主及び持株比率	高橋 行憲 (40.9%) 有限会社エー・ワイ・エー (10.9%) 高橋 利憲 (10.5%)		
(8) 発行済株式総数	12,051株（自己株式154株を含む。）		
(9) 当社と当該会社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(10) 当該会社の最近3年間の財務状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産（百万円）	8,223	7,770	7,806
売上高（百万円）	15,926	16,860	17,664

※上記の発行済株式総数のほかに、新株予約権の行使により発行された株式（850株）が存在します。

3 株式取得の相手先の概要

(a) 高橋 行憲

(1) 氏名	高橋 行憲
(2) 当社と当該個人との関係	高橋行憲氏は、当該会社の代表取締役社長です。当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(b) 有限会社エー・ワイ・エー

(1) 名称	有限会社エー・ワイ・エー
(2) 所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目590番地
(3) 代表者	高橋 行憲
(4) 当社と当該会社との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(c) 高橋 利憲

(1) 氏名	高橋 利憲
(2) 当社と当該個人との関係	高橋利憲氏は、当該会社の取締役副社長です。当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

※その他、個人株主1名から株式を取得いたしました。当該個人と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

4 取得株式数、および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0個) (議決権割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	8,864株 (議決権の数 : 8,864個) (議決権割合 : 69.5%)
(3) 異動後の所有株式数	8,864株 (議決権の数 : 8,864個) (議決権割合 : 69.5%)

※議決権の算定には、自己株式154株を含めておりません。

※上記の株式数には、新株予約権の行使により発行された株式(850株)を含めております。

6. その他

(1) 役員の変動

ア 代表取締役の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(ア) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 経理担当兼海外事業担当兼内部統制担当
兼海外統括本部長 大谷 啓

(現 常務執行役員 経理担当兼海外事業担当兼内部統制担当
兼海外統括本部長)

取締役常務執行役員 人事総括担当兼企業倫理担当
兼営業本部副本部長 村井 豪

(現 常務執行役員 人事総括担当兼企業倫理担当
兼営業本部副本部長)

取締役 (社外取締役) 岩城 正和

(現 新日鐵住金株式会社常任顧問)

(イ) 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 宮本 盛規

ウ 異動予定日

平成28年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	803,601	854,083	6.3
常駐警備業務 (件)	3,597	3,970	10.4
警備輸送業務 (件)	59,134	62,146	5.1
合計 (件)	866,332	920,199	6.2
総合管理・防災事業 (件)	73,898	81,908	10.8
報告セグメント計 (件)	940,230	1,002,107	6.6
介護事業・その他 (件)	22,477	31,021	38.0
合計 (件)	962,707	1,033,128	7.3

(注) 上記件数は当社がサービスを提供している対象先数ではなく、お客様と約定している契約の数を集計したものであります。

イ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	160,409	167,132	4.2
常駐警備業務 (百万円)	88,429	93,904	6.2
警備輸送業務 (百万円)	52,328	54,694	4.5
合計 (百万円)	301,166	315,730	4.8
総合管理・防災事業 (百万円)	58,309	54,976	△5.7
報告セグメント計 (百万円)	359,475	370,707	3.1
介護事業・その他 (百万円)	6,273	11,110	77.1
合計 (百万円)	365,749	381,818	4.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。